

|| 企業調査レポート ||

## インフォメーションクリエーティブ

4769 東証 JASDAQ スタンダード

[企業情報はこちら >>>](#)

2018 年 1 月 18 日 (木)

執筆：客員アナリスト

**山田秀樹**

FISCO Ltd. Analyst **Hideki Yamada**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

## 目次

■ 要約	01
1. ITソリューションとITサービスの2事業領域	01
2. 2017年9月期連結決算	01
3. 中期経営計画	01
■ 会社概要	02
1. 会社概要	02
2. 沿革	03
■ 事業概要	03
1. ITソリューション事業	03
2. ITサービス事業	04
■ 強みと事業リスク	04
1. 強み	04
2. 事業リスク	05
■ 業績動向	06
1. 2017年9月期の業績概要	06
2. 財務状況と経営指標	07
■ 今後の見通し	08
1. 2018年9月期の業績見通し	08
2. 今後の施策	09
■ 中長期の成長戦略	10
1. 経営基本方針と成長戦略	10
2. 長期経営目標	10
■ 株主還元策	11
1. 資本戦略	11
2. 配当計画	11
■ 情報セキュリティについて	11

## ■ 要約

### システム開発から運用までの情報サービスを提供

#### 1. ITソリューションとITサービスの2事業領域

インフォメーションクリエイティブ<4769>の事業領域は、ソフトウェア開発から、インフラ設計構築、運用支援までのトータルソリューションを提供するITソリューション事業と、自社パッケージソフトの開発・提供と運用を行うITサービス事業の2つに大別される。ITソリューションの提供先エンドユーザーは、製造、金融・証券・保険、情報・通信・メディアなど広範囲の業種にわたる。ITサービスとしては、チケット業界向けのパッケージ展開と、2017年9月期は新たに訪日外国人用スマートフォン向けコミュニケーションアプリをリリースした。

#### 2. 2017年9月期連結決算

2017年11月10日、同社は2017年9月期の決算発表を行った。売上高は7,398百万円、営業利益は343百万円、経常利益は383百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は206百万円であった。同社は、2016年10月にインターネットサービスの提供を目的とした子会社(株)LOCOBEEを設立し、2017年9月期より連結決算に移行した。

期初の会社業績予想値との比較では、売上高については、ITソリューション事業についてはおおむね堅調であったが、ITサービス事業については、新規サービスの事業展開の遅れと戦略面での方向修正などにより収益化に遅れが生じたことや、チケット系サービスの受注減少で、やや出遅れ感があった。一方、利益面では、不採算案件における顧客企業への単価アップ交渉や、PMOによる品質管理体制向上による生産性向上などが奏功し、各利益指標の予想値を30%前後上回った。

2018年9月期の連結業績予想は、売上高が前期比4.8%増の7,751百万円、営業利益が同31.0%増の449百万円、経常利益が同27.4%増の488百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同51.3%増の312百万円である。主力のITソリューション事業の順調な伸長とともに、前期収益化に遅れが生じたLOCOBEEを含むITサービス事業で拡大を見込んでいる。

#### 3. 中期経営計画

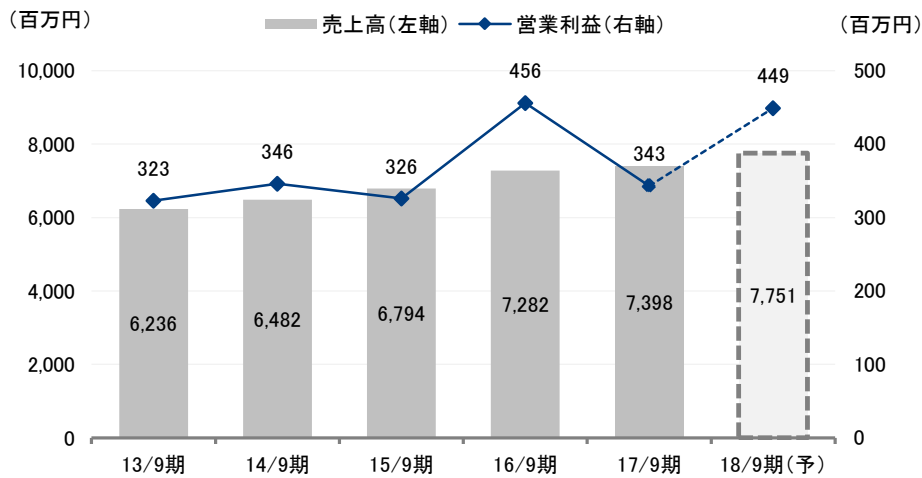
2017年9月期からの3ヶ年の中期経営計画の成長戦略では、「基盤事業の収益安定化」、「成長投資による高収益事業の創出」、「新たな挑戦を支える基盤の構築」の3つを掲げている。また、時期は定めていないが、「挑戦型の経営」の推進を持続し、「長期経営目標として、売上高100億円・経常利益率8%」を目指している。

要約

Key Points

- ・ 安定的な業務受託の IT ソリューション事業と挑戦型で自主開発の IT サービス事業の 2 本柱
- ・ 2017 年 9 月期連結初年度は増収減益も生産性向上の効果、新規事業開拓に今後注力
- ・ 長期経営目標として、売上高 100 億円・経常利益率 8% を目指す

売上高と営業利益の推移



注：17/9 期より連結  
出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 会社概要

### 創業者の出身会社の縁で 日立グループのコンピュータ運用受託業務からスタート

#### 1. 会社概要

同社は、独立系の情報サービス企業として、ソフトウェア開発、システム運用、インフラ設計構築及びパッケージソフトウェアの開発・販売を事業の柱に、総合的な IT サービスマネジメントを提供している。

## 2. 沿革

創業者は現会長の斎藤隆男（さいとうたかお）氏で、日立製作所<6501>から（株）日本ビジネスコンサルタント（現（株）日立システムズ）を経て、1978年2月に同社を設立した。創業時は、日立グループ各社からのコンピュータの運用に関する受託業務が中心であった。なお、日立グループとの資本関係は特になく、創業時から独立系を維持している。また、2016年10月にはスマートフォン向けコミュニケーションアプリ『LocoBee(ロコビー)』の開発会社である LOCOBEE を子会社として設立、2017年9月期から連結決算に移行した。

# ■ 事業概要

## 業務受託の IT ソリューション事業と 自社開発ソフトの IT サービス事業が 2 本柱

同社の事業領域は、ソフトウェア開発から、インフラ設計構築、運用支援までのトータルソリューションを提供する IT ソリューション事業と、自社パッケージソフトの開発・提供と運用を行う IT サービス事業の 2 つである。2017年9月期実績の売上高構成比で見ると、IT ソリューション事業が 98% 前後を占めており、そのうち約 43% がソフトウェア開発、約 55% がシステム運用である。自社開発パッケージソフトウェア主体の IT サービス事業は規模的にはまだ 2% 前後となっている。

### 1. IT ソリューション事業

ソフトウェア開発、インフラ設計構築、システム運用支援の各サービスにわたる。それぞれ、顧客のニーズに合わせて、ユーザーの事務所内に常駐して行う場合（役務常駐型）と、社内で行う場合（一括請負型）との 2 つの受注形態がある。顧客企業は、SI 企業（メーカー系ベンダー、独立系ベンダー）の場合と、エンドユーザー企業から直接受注する場合とがある。エンドユーザー企業の業種は、製造、金融・証券・保険、情報・通信・メディアなど多岐にわたる。創業時からの経緯で、現在も日立グループからの受託が全売上高の過半（2017年9月期実績で 51.7%）を占め、今後も同グループの業務は継続し、エンドユーザー系の受注の推進との兼ね合いで、5割程度をキープするとのことである。

#### (1) ソフトウェア開発

様々な業種の民間企業から各種公共団体まで、幅広い顧客のニーズに対応して、Web 系、組込系などのシステム開発、統合パッケージ導入支援、システム統合などを行っている。

#### (2) インフラ設計構築

システムの開発・運用に必要なサーバやネットワーク環境を、ハードウェア導入を含めたインフラ設計構築で顧客に提供する。

## 事業概要

**(3) システム運用支援**

開発・導入したシステムを運用面から支援する。『24 時間 365 日フルサポート』を基本としたシステムオペレーション、ヘルプデスク、システム運用管理など、運用面に関わるプロフェッショナルなサービスを提供している。

**2. IT サービス事業**
**● パッケージ開発 & 導入支援**

各種の業界ニーズに合致した自社製パッケージソフトウェアを開発・販売している。現在は主に、チケット業界向けのパッケージを展開しており、今後、他業界のニーズにも対応した開発を進め、IT サービスの拡大に取り組んでいる。主力サービスとして、チケット管理システム「チケット for Windows」（劇団、楽団、球場、など向け）、チケット Web 販売システム「チケット GATE」（コミュニティ・ネットワーク（株）と業務提携）を提供している。また、同社の連結子会社である LOCOBEE で、訪日外国人用スマートフォン向けコミュニケーションアプリ『LocoBee（ロコビー）』を 2017 年 2 月 1 日よりサービス開始した。同アプリは利用ユーザーが拡大することによって、アプリ上の広告による収入が計上されるため、今後のアプリダウンロード数の増加が期待される。また、LocoBee は約半年間のサービス運営を経て、「ベトナム人」に絞ったサービスの強化を決断し、第 2 フェーズの展開を進めている。2018 年 1 月にはベトナム語によるウェブマガジン『LocobeeMag』のリリースを予定している。

## ■ 強みと事業リスク

### 総合 IT 情報サービス企業としての実績、 良好な財務基盤で今後の成長投資に備える

**1. 強み**

(1) 独立系ながらも創業時の経緯から日立グループとの強固な取引の実績をベースに、ソフトウェア開発・運用を始めとした総合的な IT 情報サービス企業として確固たる地位を構築していることである。同グループとの取引は売上高構成比でおおむね 5 割程度で近年は安定しており、良好な関係にある。また、同グループとの資本関係はなく、経営上の自由度も確保されている。

(2) 日立グループとの取引実績の積み上げでもあるが、エンドユーザーが、情報・通信、メディア、製造、金融・証券・保険など幅広く、かつ今後期待される伸長分野が多いことである。AI や IoT など、更なる拡大に向けた事業戦略も検討されているもようである。

(3) 顧客ニーズに応え、共同開発などで作り上げた自社製のユニークなパッケージソフトを有することである。現在は票券管理システムなどを提供している。売上規模はまだ小さいが、同社の特色を生かしたもので、今後の伸長が期待される。

#### 強みと事業リスク

(4) 財務基盤が良好で今後の事業拡大に必要となる研究開発や M&A などの資金力を有することである。自社開発ソフトを始めとした IT サービス事業において、今後事業拡大の資金を要することが予想されるが、有利子負債もなく手元資金は潤沢である。

## 2. 事業リスク

主な事業リスクとしては、以下のものが挙げられる。

(1) 特定の販売先（日立グループ）への依存度である。創業当時の経緯から当然ではあるものの、売上高構成比で 8 割程度あったものが、近年では 50% 程度となっており、当面はこの状況を維持するとのことである。前項の強みでも述べたように、同グループとの関係は良好で、リスクとして影響する可能性は低いものとみる。

(2) 製品・サービスの品質問題である。製造業、特に IT 業界においては、設計・開発などの各過程での品質管理は当然のテーマであるが、同社では PMO ※による品質管理体制向上などで改善を図っている。

※ Project Management Office の略。プロジェクトベースの事業展開を行う上で必要なマネジメント作業を行う組織のことを指す。

(3) 人員の拡充である。IT 業界においては技術者の人材不足が叫ばれており、同社の「顧客密着型ソリューションサービス」では、優秀な IT 技術者の確保と育成が重要としている。ただし、リーマンショック以降は基本的に従業員数をあまり増やすのではなく、欠員補充ベースにとどめる方針とのことである。その範囲内で新卒採用中心に採用の質を向上し、処遇の改善等で対応を図っている。

## 業績動向

### 連結決算移行の2017年9月期は実質増収減益、 子会社の新事業投資費用などの影響

#### 1. 2017年9月期の業績概要

2017年11月10日、同社は2017年9月期の連結決算発表を行った。売上高は7,398百万円、営業利益は343百万円、経常利益は383百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は206百万円であった。同社は、2016年10月にインターネットサービスの提供を目的とした子会社、LOCOBEEを設立した。売上高では、ITソリューション事業での受託業務が堅調で増収であったが、LOCOBEEの新事業への投資、退職給付に係る負債の積み増し（低金利対策）費用、経営の見える化に伴うシステム投資など販管費の増加により実質減益となった。なお、期初の会社業績予想値との比較では、売上高では、ITソリューション事業については、情報・通信・メディア、金融・証券・保険などの受注が増加したことなどおおむね堅調であったが、ITサービス事業については、連結子会社LOCOBEEによる新規サービスの収益化の遅れやチケット系サービスの受注が減少したことなどで、やや出遅れ感があった。一方、利益面では、不採算案件における顧客企業への単価アップ交渉や、PMOによる品質管理体制向上などの生産性の向上により売上総利益率が向上したこと、販管費の抑制・次年度への繰り越しなどで各利益指標の予想値を30%前後上回った。

#### 2017年9月期業績

(単位：百万円)

	16/9期(単)	17/9期(連)	売上比	前期比増減率	予想比	期初予想値
売上高	7,282	7,398	-	1.6%	-4.5%	7,749
売上原価	6,101	6,103	82.5%	0.0%	-	-
売上総利益	1,180	1,295	17.5%	9.7%	-	-
販管費	724	951	12.9%	31.4%	-	-
営業利益	456	343	4.6%	-24.8%	31.8%	260
経常利益	497	383	5.2%	-22.8%	29.7%	295
親会社株主に帰属する当期純利益	312	206	2.8%	-33.9%	27.2%	162

注：16/9期は単体、17/9期は連結

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成



## 高い自己資本比率と潤沢な手元資金、 有利子負債はなく良好な財務状況

### 2. 財務状況と経営指標

財務状況は良好である。自己資本比率は2017年9月期末で65.2%と高く、借入金等の有利子負債はない。流動比率も300%前後で手元現預金残も十分にあり安全性は問題ない。収益性については、2017年9月期に関して言えば前期比で実質減益のため、やや低下しているが、子会社連結に伴う販管費増など一時的なもので特に問題ではない。

以下、2017年9月期より連結決算となったため、前期比較は参考値であるが、連結子会社が LOCOBEE のみで影響度からみて大きくは異ならないと思われる。

貸借対照表を見ると、2017年9月期末における総資産は前期末比321百万円増加し6,133百万円となった。流動資産が、現金及び預金の増加149百万円、売掛金の増加48百万円などにより137百万円増加したこと、固定資産が、投資その他の資産が210百万円増加したことなどにより184百万円増加したことが主要因。

負債合計は前期末に比べ220百万円増加し2,134百万円となった。退職給付に係る負債が309百万円増加したことなどで固定負債が275百万円増加したことによる。

純資産は3,998百万円となり、前期末に比べ101百万円増加した。親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加107百万円などが要因である。

キャッシュ・フローの状況について見ると、2017年9月期末における現金及び現金同等物は前期末に比べ149百万円増加し2,716百万円となった。キャッシュ・フロー毎の増減要因を見ると、売上債権の増加48百万円などのマイナス要因があったものの、営業キャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益352百万円などから、250百万円の収入となった。投資キャッシュ・フローは、2017年9月期は大型の投資はなく、2百万円の支出となった。一方、財務キャッシュ・フローは、配当金の支払額により、98百万円の支出となった。

## 業績動向

## 貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書及び主要な経営指標

(単位：百万円)

	16/9 期末 (単体)	17/9 期末 (連結)	増減額	主要増減要因
流動資産	4,016	4,154	137	現金及び預金 +149、売掛金 +48
(現金及び預金)	2,567	2,716	149	
固定資産	1,794	1,978	184	投資その他の資産 +210
総資産	5,811	6,133	321	
流動負債	1,391	1,336	-55	未払法人税等・未払消費税等 -50
固定負債	522	798	275	退職給付に係る負債 +309
負債合計	1,914	2,134	220	
純資産	3,897	3,998	101	利益剰余金 +107
負債純資産合計	5,811	6,133	321	
(有利子負債)	-	-	-	
(安全性)				
流動比率	288.7%	310.9%	22.2pt	
自己資本比率	67.1%	65.2%	-1.9pt	
有利子負債比率	-	-	-	
(収益性)				
ROA (総資産経常利益率)	9.1%	6.3%	-2.8pt	
ROE (自己資本当期純利益率)	8.5%	5.2%	-3.3pt	
売上高営業利益率	6.3%	4.6%	-1.7pt	
営業キャッシュ・フロー	545	250		
投資キャッシュ・フロー	-95	-2		
財務キャッシュ・フロー	-91	-98		
現金及び現金同等物の期末残高	2,567	2,716	149	

出所：有価証券報告書、決算短信よりフィスコ作成

## ■ 今後の見通し

### 2018年9月期予想は増収増益、 主力のITソリューション事業は堅調、子会社の新事業拡大

#### 1. 2018年9月期の業績見通し

2018年9月期の連結業績予想は、売上高が前期比4.8%増の7,751百万円、営業利益が同31.0%増の449百万円、経常利益が同27.4%増の488百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同51.3%増の312百万円である。主力のITソリューション事業の順調な伸長とともに、ITサービス事業の拡大を見込んでいる。

今後の見通し

**2018年9月期業績予想**

(単位：百万円)

	17/9期 実績	18/9期 通期計画	前期比 増減率	売上比
売上高	7,398	7,751	4.8%	-
営業利益	343	449	31.0%	5.8%
経常利益	383	488	27.4%	6.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	206	312	51.3%	4.0%

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

**2. 今後の施策**

後述の中長期の成長戦略とも通じているが、同社は当面の具体的取り組みとして以下の項目を挙げている。

**(1) 組織力の強化**

組織効率向上を目的として2017年10月に全社的な組織変更を行った。目玉となるのは以下の2点。

**a) 事業戦略本部の新設**

新たな事業基盤の確立のために、新事業・新サービスや新規顧客の開拓を専門とする事業戦略本部を新設した。

**b) 現場への営業機能の委任**

日々、顧客と業務をともにする現場部門に営業機能を委任することで、スピード感ある効率的な営業活動を可能とした。

**(2) 『こども向けプログラミング』の開講～近日開講予定**

2020年度から小学校でプログラミング教育が必修化になるのに先駆け、同社が運営するパソコン教室駒込校で、こども向けプログラミングを開講する。

**(3) 『Locobee mag』リリース～2018年1月リリース予定**

既にリリース済みのスマートフォン向け訪日外国人用アプリ『Locobee』と連携して、外国人読者に有用な日本の様々な情報を発信するWebマガジン。ベトナム人をターゲットとしてベトナム語・英語・日本語での提供を計画している。

## ■ 中長期の成長戦略

### 安定的な基盤事業と高収益事業創出の両輪で 長期的に売上高 100 億円が目標

#### 1. 経営基本方針と成長戦略

「基盤事業の収益安定化と成長投資による高収益事業の創出を図り、持続的な企業成長を目指す」。この経営基本方針のもとに、以下の成長戦略を掲げている。全般的には、前期の時点での中期経営計画とおおむね内容は同じであるが、「不採算案件のゼロ化」と明示したところは、収益安定化に向けた同社の意思が表れており、実際 2017 年 9 月期の業績結果でも述べたように、成果を上げてきている。

##### (1) 基盤事業の収益安定化

- a) 一括請負案件のマネジメント力の強化
- b) 役務案件の収益管理体制の強化による不採算案件ゼロ化

##### (2) 成長投資による高収益事業の創出

- a) 自社保有技術を生かした「IT+サービス」の実現
- b) 社外リソースの積極活用（M&A 含む）による早期での事業化と収益化の実現

##### (3) 新たな挑戦を支える基盤の構築

- a) 経営の見える化とスピード化
- b) PDCA サイクルの全社浸透による「改善力」の強化

IT ソリューション事業が「基盤事業」の位置付けで、今後も継続的・安定的な事業拡大が見込まれており、大型案件の受注審査やプロジェクトマネジメント体制の強化を図る。IT サービス事業が「高収益事業」の位置付けで、自社保有技術を生かしたソフト開発で事業拡大を図る。社外リソース活用については、IT ソリューション事業ではパートナー企業の活用、IT サービス事業では M&A や外部有識者などの活用が想定される。「経営の見える化とスピード化」については、前述した組織改正とともに現在 ERP（統合基幹業務システム）を導入し、基幹業務の効率化を推進している。

#### 2. 長期経営目標

同社は、達成時期は公表していないが、長期経営目標として「挑戦型の経営の推進を継続し、売上高 100 億円、経常利益率 8%」を目指している。達成のためには、上記成長戦略の着実な遂行が求められるが、特に「高収益事業」（IT サービス事業）の進捗が重要である。

## ■ 株主還元策

### 安定配当を維持

#### 1. 資本戦略

同社は配当方針を含めた資本戦略を以下のように表している。

「持続的な成長に向けて、事業投資（M&A、資本提携を含む）、教育投資、設備投資を適時的確に実施して収益の拡大を目指し、これら長期的な投資が可能な財務の健全性を確保しつつ、株主の皆様に対する持続的な安定配当を図る」

#### 2. 配当計画

同社は配当性向を基準とはしていないが、基本的に業績が思わしくない場合でも「安定配当」として前期配当実績を下げない、としている。同社の継続的な業績向上への意思と株主への配慮が見受けられる。ただし、2017年9月期は40周年記念配当（4円）で、期末配当（28円）と合わせ32円となっており、2018年9月期は期末配当のみで28円の計画である。

## ■ 情報セキュリティについて

同社が進める事業はソフトウェア開発や運用などが主力で、顧客の個人情報も含めた情報の取り扱いについては厳格な管理が求められる。そのため同社は、独自に「情報セキュリティ基本方針」及び「個人情報保護ポリシー」を定め、管理組織体制の構築、施策の実施・維持及びそれらの継続的な改善に取り組んでいる。

同社では、社長より指名された「統括責任者」が、情報セキュリティ管理に関する権限と責任を有し、情報セキュリティ対策の立案及び運用状況の監視、連絡体制の構築、並びに情報セキュリティ関連規程の遵守、その他情報セキュリティ全般について統括している。同様に指名された「部門責任者」は、所属する部門における情報セキュリティに関する教育、情報セキュリティ関連規程の周知徹底、具体的対策の実施及び遵守状況の監視について責任を負うこととなっている。

その一環として、2003年10月にはプライバシーマーク認定取得、2011年6月には情報セキュリティ・マネジメントシステムの国際規格であるISO/IEC27001/JIS Q 27001（通称:ISMS\*）の認証を取得し、情報取り扱いの安全性を担保している。

\* ISMS (Information Security Management System) は、情報資産を様々な脅威から守り、リスクを軽減させるための総合的な情報セキュリティ・マネジメントシステム。ISMSには国際・国内規格 (ISO/IEC27001/JIS Q 27001) があり、この基準を満たし、認証を取得することを一般的に「ISMS取得」と呼んでいる。

#### 重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ